

環境モデル都市における平成26年度の取組の評価結果

ニセコ町	人口:4,671人、世帯数:2,198世帯(平成26年3月末現在) 就業人口:2,316人(平成22年度)、市内GDP:93.2億円(平成22年度) 面積:197.13km ² (うち森林面積132.78km ²)
-------------	--

<p style="text-align: center;">平成26年度の取組の総括</p> <p>平成26年度から5年間のアクションプランを策定するにあたり、10名の構成員からなる検討会議を4回開催した。ニセコ町として重点的に取組む内容として「観光分野での省エネ・再エネ」「家庭での草の根的な取組み」「エネルギー転換」の3つを行うこととした。</p> <p>CO2排出量の半分を排出する観光事業者14事業者に対して、省エネなどの取り組み状況をヒアリングし、アクションプラン遂行の協力を求めるとともに、27年度の省エネ設備導入調査事業の準備を行った。家庭での草の根的な取り組みに関しては環境への関心が高い町民有志の取組が各地で行われているが、関心のない町民の取り込みが課題である。エネルギー転換に関しては、地熱の理解を促進するとともに、町内水力発電からの電力購入を目指した協議に着手した。</p>	<div style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: center;">A: 取組の進捗 5 4 3 2 1 0</p> <p style="text-align: center;">B: 温室効果ガス削減・吸収量 ガス削減・吸収量</p> <p style="text-align: center;">C: 地域活力の創出 の創出</p> <p style="text-align: center;">D: 地域のアイディア・市民力 アイディア・市民力</p> <p style="text-align: center;">E: 取組の普及・展開 普及・展開</p>
--	--

A : 施策進捗

4

【参考指標】

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	2	4	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	7	7		4	110~
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	0	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 9	② 11	122	1	~69

(特記事項)

- ニセコ町環境モデル都市アクションプランに掲げる9の取組において、平成26年度は2事業については実施を継続もしくは事業に向けて着手し、7事業についてはヒアリングなど計画通り検討を開始した。
- 公共施設に関しては平成23年度から26年度までに5施設に地中熱ヒートポンプを導入し冷暖房を行っている。いずれも町民や観光客が多く訪れる施設であり、普及啓発やCO2削減効果のほか視察者の増加など経済的な波及効果も見られる。
- 環境自治体会議ニセコ会議を開催し、環境政策に積極的に取組む自治体や関係者に対して、環境モデル都市としてニセコ町の再生可能エネルギーや水資源、資源循環の取り組みを全国にアピールすることができた。
- ニセコ町のCO2排出量の半分を占める観光事業者に対して省エネの取組みのヒアリングを行い、次年度以降の取組みの準備を行った。

B : 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

取組による効果	(t-CO2)	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO2)	(前年度比)
温室効果ガス削減量			H25実績		
温室効果ガス吸収量					

(特記事項)

C : 地域活力の創出

4

【参考指標】

町民センター利用者数	45,264人	地下水保全条例に基づく届出	1件
有島記念館来館者数	8,200人	雪氷熱米倉庫入庫	18,832俵
ラジオニセコ出演者数	約320人	国営農地再編整備事業	開始
グループホーム利用者	9床	重点道の駅	指定
観光客数	1,593,100人		
外国人宿泊者延数	148,335人		
ニセコ観光圏	認定		

(特記事項)

- ・地中熱ヒートポンプが導入された施設はいずれも多くの町民や観光客が訪れる場所であり、特に町民センターは重油ボイラーを使用していた平成22年度と比較すると24,333人→45,264人の増加となった。
- ・平成26年7月に観光庁からニセコ町・倶知安町・蘭越町の3町がニセコ観光圏として認定された。地域内の関係者が連携し、地域の幅広い観光資源を活用して、観光客が滞在・周遊できる魅力ある観光地域づくりを行っている。
- ・観光客数は前年度比1.5%増となった。特に外国人宿泊延数は2003年から10倍以上に伸びている。国別で見ると香港、オーストラリア、台湾の順に多い。
- ・国土交通省から地域活性化の拠点を形成する重点道の駅にニセコビュープラザが選定された。
- ・平成26年度から10年間の国営農地再編整備事業が始まり、26年度は施行申請の手続きを経て、測量・設計を行った。事業開始にあたり廃校を事務所として開設した。

D : 地域のアイデア・市民力

4

【参考指標】

ニセコ自然エネルギー研究会活動延参加者	50人	デマンドバス利用者	16,464件、20,101名
環境講演会(2回)延参加者	112人	EV充電設備新設箇所	2箇所
民間事業者向け説明会(2回)延参加者	40人		
ごみリサイクル率	53%		
まちづくり町民講座回数	7回		
まちづくり町民講座延参加者	161人		
グリーンバイク利用	908台		

(特記事項)

- ・環境への関心の高い町民有志のあつまりがニセコ自然エネルギー研究会をはじめとして、様々な場所で行われた。ニセコ自然エネルギー研究会では省エネや節電に関する講演会を開催したほか、マイクロ水力発電やオフグリッド太陽光発電の見学、住宅の断熱性能や薪ストーブの効果的な燃やし方などの勉強会を4回開催した。
- ・2月にドイツ在住の環境ジャーナリスト村上敦さんを講師に迎え、環境講演会と公開の職員研修を行った。ニセコ町の経済状況を踏まえた分析及び地域内でエネルギー循環することで2050年までにCO2排出量86%削減することは十分達成可能との話に町民・職員の環境意識が高まった。
- ・平成27年度からの一般廃棄物の固形燃料化に向けて、事業者向け及び住民向けの説明会を開催した。リサイクル率は53%であったが、固形燃料化により92%に高まる予定。
- ・CO2排出量の多い観光事業者向けに省エネ補助事業や金融機関による融資の説明会を開催した。

E : 取組の普及・展開

4

【参考指標】

環境関係視察者	50人		
環境自治体会議ニセコ会議参加者	796人		
海外自治体幹部交流協力セミナー地方交流事業	8人		

(特記事項)

- ・5月に環境政策に積極的な自治体で構成される環境自治体会議の全国会議がニセコ町で行われ、3日間で796人の参加があった。ニセコ会議のテーマは「住民力による地域創造、そして未来再考」とし、「エネルギー」「水資源」「廃棄物」「地域資源活用型まちづくり」など10分科会それぞれで「住民力」を高めるための積極的な議論がおこなわれた。
- ・町役場への視察は42団体、301人の視察があったが、特に環境モデル都市や再生可能エネルギーに関する視察者は6団体、50人であった。地中熱ヒートポンプに関しては5施設が導入されていることや様々な施設の導入事例など他自治体の参考となっている。
- ・一般財団法人自治体国際化協会主催の海外自治体幹部交流協力セミナーによりフランスの自治体幹部に対しニセコ町の環境モデル都市などについて普及することができた。

個別事業に関する進捗状況等

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H26予定	平成26年度の進捗				平成27年度の展開	
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
C,E	熱分野を中心とした低炭素なまちづくり	温泉排水や温泉熱利用の促進	1-2	業務・その他	○	検討	ニセコ・蘭越地区地熱資源利活用検討協議会において経済産業省の地熱理解促進補助を活用し、各温泉施設の実情に応じた課題・取組・疑問点への細やかな対応により、H25の成果をベースに地熱資源利活用への理解を促進した。バイナリー発電や熱利用のさらなる事例調査、温泉やポーリングの基礎に関する勉強会を開催した。温度・湯量ともバイナリー発電を行うには及ばないことが判明したが、熱利用は十分に可能との結果を得た。	b	昆布温泉鶴雅別荘の抄温泉熱によるロードヒーティング	大型観光事業者の温泉熱利用への理解を深めることができた。	温泉排湯利用のための排湯槽の設置スペースの確保や初期投資が課題である。比較的条件が優れた施設に対して国などの補助を活用しながら先行導入によりモデル施設をつくることが重要と考えている。	環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業により大型観光施設の省エネ設備導入調査を行う。
E		公共施設への再生可能エネルギー導入	1-3	業務・その他	○	実施	平成23年度に町民センター、有島記念館、コミュニティFM局舎、ニセコ高校エアハウスに、25年度にグループホームに地中熱ヒートポンプを導入した。平成23年度町民センターに1.88kW規模の追尾型太陽光発電を設置した。	b	80 5施設への地中熱ヒートポンプ、1.88kW規模太陽光発電	町民センターは重油ボイラーを使用していた平成22年度と比較すると153t-CO2→73t-CO2に80t-CO2削減し、利用者人数が24,333人→45,264人と人増加した。	地中熱ヒートポンプは初期投資が高く、町民や民間に対するアピールにはなるが、実際の導入にはつながらない。	子供の増加に伴い、新設する学童保育所(ニセコこども館)の暖房に地中熱ヒートポンプを導入する。
E		町内すべての街路灯LED化	1-4	業務・その他		実施	平成24年度から26年度まで3年間かけて町と町内会で管理している街路灯650基をすべてLED化した。	b	52 街路灯650基のLED化	町内会で管理している電気料金の削減及び町から町内会に出している補助金の削減につながり、節約分を他の事業にまわすことができた。	特になし	国道、道道の街路灯についてもLED化を要望。環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業によりエネルギー消費量の多い公共施設3~4施設について省エネ設備導入調査を行う。
D,E	持続可能な観光の推進	観光客の交通の低炭素化	2-3	運輸	○	実施	ニセコ観光局プロジェクトの一環でニセコサイクリングマップを作成。7月にはニセコクラシック(サイクルレース)、8月にはアイアンマンレース(トライアスロン)が行われ、自転車観光が進んだ。	b	- 観光交通の低炭素化	グリーンバイクの利用は908台、自転車レースや自転車による観光客の増加により地域経済への効果があった。	観光バス運営の民間への呼びかけ、寒冷地でのEV操作性など技術的な課題の解決	観光客向けのグリーンバイクに電動アシスト自転車を導入
C,D		エコツアーの実施やフットパスの推進	2-4	業務・その他		実施	第22回環境自治体会議ニセコ会議を5/22-5/24の3日間ニセコ町民センターで開催した。10分科会のうち「エネルギー」「水環境」「生物多様性/環境学習/地域協働」「廃棄物・資源循環」「地域資源活用型まちづくり」の5分科会において、再生可能エネルギー導入施設や水源地などの視察、フットパスを歩き、ニセコ町の環境への取組について理解を深めた。	a	- 観光交通の低炭素化	環境自治体会議3日間で全国から796名(延べ参加者数)がニセコ町を訪れ、宿泊や飲食など地域経済への効果があった。	継続的にエコツアーを実施するための体制づくり	観光客向けのエコエジュケーションプログラムを作成し、実施にむけて検討する。
D,E	観光と環境の横断的な取組み	観光事業者へのCO2削減支援及びCO2排出抑制	3-3	業務・その他	○	着手	町内事業規模の大きな宿泊施設・スキー場13事業者に対して、環境モデル都市アクションプランの内容説明とエネルギー消費実態や省エネ・再エネに関する取組みなどのヒアリングを行った。また、民間向けの省エネ設備導入に対する補助事業や金融機関による融資制度の説明会を2回開催した。延べ参加者数40名。	a	- すでに6事業者がLED化済みもしくは取組み中	LED化によって電気料金の削減分をサービスにまわすことができ、リゾート地としての質向上に貢献	温泉排湯利用については関心が高いものの、初期投資が高いものは導入しにくい。投資回収年数を短縮したり、ESCO事業などで初期投資を不要にするしくみが必要。	環境省グリーンプラン・パートナーシップ事業により大型観光施設の省エネ設備導入調査を行う。
D	町民生活における省エネ及び再エネの普及	スマートハウス・エコ住宅・「電力見える化」導入	4-2	家庭		実施	一定の省エネ基準に対応する断熱改修工事への補助を行った。上限30万円。1件の利用があった。ニセコ自然エネルギー研究会主催で省エネや節電に関する講演会を開催した(参加者25名)。このほか会員が設置したマイクロ水力発電やオフグリッド太陽光発電の見学、住宅の断熱性能や薪ストーブの効率的な燃やし方などの勉強会を開催した。	b	- 戸建て住宅の断熱改修	環境モデル都市に住む町民として誇りを持って取組み、CO2削減に貢献	環境に配慮した活動を行うことで得られるインセンティブづくり	町の省エネや再生可能エネルギーの取組み内容や結果について町民に伝える。また、北海道環境財団の協力を得て、町民のエネルギー使用状況についてのアンケートを行う。
C,D		地域内交通の低炭素化・効率化	4-4	運輸	○	実施	平成24年度より2台のデマンドバスが町内を運行している。運賃は1回200円で運行日時は8:00~19:00、平休日とも運行した。運行主体はニセコバス。	b	- デマンドバスの運行(2台)	16,464件、20,101名の利用(システム実績)があり、1日平均55名の乗車数があった。乗車距離は5キロ前後が多く、一定の町内移動のニーズに応えることができた。	予約センターが混み合ったり、乗車できなかったりする事例も増加しており、デマンドバスの効率的な運行や増台の財源確保が課題。	デマンドバスの効率的な運行に努め、増台の財源を探す。
C,E	農業や産業における再エネの普及	雪氷熱倉庫・雪室等の導入	5-1	産業	○	実施	平成25年10月に完成したJAようていの「雪氷熱米倉庫」に平成26年3月初めて雪を1300t入れ、雪氷熱による米貯蔵を開始した。9月時点で半分ほどの雪が残り、夏季の冷房貯蔵を十分行うことができた。地域資源を活用した再エネの取組みとして高校生や海外も含め多くの視察客が訪れた。環境自治体会議分科会での視察先だったこともあり、役場窓口での視察者は157名。	a	15 雪氷利用による米貯蔵(電気90,720kW→60,480kW削減)	低農薬や化学肥料を使用しない「Yes!Clean」認証を受けた米だけを、再生可能エネルギーで貯蔵することでさらにブランド化を図ることができた。また、多くの視察客を受け入れたことで経済的な波及効果もあった。	さらなる雪氷熱利用を進めるためにH24年度から雪氷熱倉庫に対し町からの補助を行ったが、利用数はゼロである。初期投資の軽減及びブランド力を高める仕組みづくり	雪氷熱利用に限らず、農業や産業において積極的に再生可能エネルギーの導入を進める。

個別事業に関する進捗状況等

団体名 ニセコ町

フォローアップ項目	取組方針	取組内容	資料番号	部門	主要	H26予定	平成26年度の進捗				平成27年度の展開	
							取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
									温室効果ガス削減量(暫定)	地域活力の創出等		
C,D	スマートコミュニティ・ニセコの実現	駅前再開発に伴う地域熱供給・エネルギー一元化	6-1	エネルギー転換	○	検討	駅前温泉綺羅乃湯の地熱や温泉熱利用について地質研究所など専門家への相談を行った。	b	-	特になし	駅前温泉は冷泉であり、地熱のポテンシャルが低く、地熱や温泉熱を利用した地域熱供給は困難であることがわかった。他の熱源の検討が必要。	綺羅乃湯のみの温泉熱活用を検討
C,D		温泉熱・地熱バイナリー発電	6-4	エネルギー転換	○	検討	ニセコ・蘭越地区地熱資源利活用検討協議会において経済産業省の地熱理解促進補助を活用し、各温泉施設の実情に応じた課題・取組・疑問点への細やかな対応により、H25の成果をベースに地熱資源利活用への理解を促進した。バイナリー発電や熱利用のさらなる事例調査、温泉やボーリングの基礎に関する勉強会を開催した。	b	-	大型観光事業者の温泉熱利用への理解を深めることができた。	地熱発電には調査費・開発費に莫大な資金、地元協議、技術が必要。	ニセコ地域において独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)がヘリコプターによる地熱資源ポテンシャル調査を行う。
C,D		水力発電	6-6	エネルギー転換	○	検討	電力自由化や町内の水力発電、町内電力使用量実績などの情報収集を行った。	b	-	町内の水力発電実績と町内の電力使用量実績から計算上の電力自給率を知ることができた。	地域の資源・エネルギー循環の仕組みづくり	平成28年度からの電力自由化に向けて民間事業者による町内水力発電からの電力購入に向けて協議する。

※1 アクションプラン上、平成26年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた**主要事業(アクションプラン様式4に掲載した取組)**及び「平成26年度の取組の評価結果」(様式1)に反映させた事業について記載すること。

(フォローアップ項目、取組方針、取組内容、資料番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

また、平成27年度以降に取り組むこととしていた事業で平成26年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、資料番号の下段に(前-1)、(前-2)・・・と記載すること。)

なお、平成26年度に新規追加を行った事業については、資料番号をH26新-1、H26新-2・・・と記載すること(翌年度以降は、アクションプランに記載した資料番号を記載する)。

※2 「主要」の欄には、主要事業(アクションプラン様式4に掲載した事業)について「○」を記載すること。

※3 「H26予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「検討・実施せず」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施>」「<着手>」「<検討>」「<検討・実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H26予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

様式3 削減見込みの推計

区分	H26進捗状況 実施、着手、検討 検討せず	5年間の取組による削減見込み ① (t-CO ₂)					2020年削減量② (t-CO ₂)	中期的な削減見込み③ (t-CO ₂)	長期的な削減見込み④ (t-CO ₂)	資料番号	フォローアップ項目 C:地域活力創出 D:地域のアイデア・市民力 E:取組の普及・展開	
		2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2020年	2030年	2050年			
		取組方針↓										
2-1-① 熱分野を中心とした低炭素なまちづくり	(a) 温泉施設へのバイオマスボイラの導入	H25検討済み					0	0	0	454		C, E
	(b) 温泉排水や温泉熱利用の促進	検討	0	346	1,039	2,078	2,771	3,464	5,889	5,889	1-2	C, E
	(c) 公共施設への再生可能エネルギー導入	実施	0	11	26	103	103	846	1,020	1,179	1-3	E
	(d) 町内すべての街路灯650基のLED化	実施	52				52	52	52	52		E
	(e) 観光施設の省エネ化	着手										D
	(f) 環境クオリティ認証制度	検討										C, D
2-2-① 持続可能な観光の推進	(a) 海外向けに町の環境への取組みをPR	実施										C, E
	(b) 観光客向けに普及啓発及びインセンティブづくり	検討せず										E
	(c) 観光客の交通の低炭素化	実施	0.6	1.2	1.8	2.4	3	5	9	9	2-3	D, E
	(d) エコツアーの実施やフットパスの推進	実施										C, D
2-3-① 観光と環境の横断的な取組み	(a) 観光客投資による再生可能エネルギー導入	検討せず										C, D
	(b) 新たな目的税による環境活動への還元	検討										C, D
	(c) 観光事業者へのCO ₂ 削減支援及びCO ₂ 排出抑制	着手	0	0	0	3,756	3,756	4,522	4,699	7,048	3-3	D, E
2-4-① 町民生活における省エネ及び再生可能エネルギーの普及	(a) 省エネ家電の導入(LED照明、省エネ冷蔵庫等)	実施					779.9	1,105	1,300	1,300		D
	(b) スマートハウス・エコ住宅・「電力見える化」の導入	実施					13.1	53	159	370		D
	(c) ごみのゼロエミッション	実施										D
	(d) 地域内交通の低炭素化・効率化	実施	0	630	1,261	1,891	1,891	3,152	3,152	3,152	4-4	C, D
	(e) 熱利用分野への助成制度の創設	検討せず										E
	(f) 独立型再生可能エネルギー電力のための普及支援	検討せず										D, E
	(g) 環境教育・人材育成	実施										E
2-5-① 農業や産業における再エネの普及	(a) 雪氷熱倉庫・雪室等の導入	実施	122	124	141	158	175	263	395	658	5-1	C, E
	(b) 雪氷熱利用による農業の六次産業化	実施										C
	(c) 再生可能エネルギーによる農業ハウス利用の導入	実施					101	168	168	168		C
2-6-① スマートコミュニティ・ニセコの実現	(a) 駅前再開発に伴う地域熱供給・エネルギー一元化	検討									6-1	C
	(c) EVからの電力供給による電力使用量の平準化	検討										E
	(d) 温泉熱・地熱バイナリー発電	検討									6-4	C, D
	(e) メガソーラー	検討せず										C
	(f) 小水力発電	検討										C, D
	(g) 風力発電	検討										C
	総計			174	1,113	2,469	7,989	11,945	19,629	22,841	31,278	
内訳	産業部門						276	431	563	826		
	業務・その他部門						6,685	8,889	11,669	14,630		
	家庭部門						793	1,158	1,459	1,670		
	運輸部門						1,891	3,152	3,152	3,152		
	⑤ うち外的要因による削減計											